

# 2024 年度 摂南大学大学院 経済経営学研究所 修士課程 一般入学試験(第3回) 入試問題(専門科目)

## 【国際経済】

次の設問について解答しなさい。

世界各国の貿易総額や対外直接投資総額は、1990年代から2007年のリーマンショックを契機として起こった世界金融危機までは急速に増加した。その後、貿易総額は緩やかな増加傾向を示し、対外直接投資総額は停滞している。このように国際貿易や国際投資が1990年代から急速に拡大した要因と、それらの拡大が2007年以降に減速・停滞した要因をそれぞれ複数挙げて論じなさい。

解答例)

まず、国際貿易と国際投資の意義について述べる。国際貿易は比較優位に基づき、各国が得意分野に特化することで資源を効率的に利用し、安価で高品質な製品を生み出す。これにより消費者は多様な選択肢を享受でき、企業の生産効率や労働者の所得も向上する。また、国際投資、特に対外直接投資(FDI)は、資本だけでなく技術やノウハウを移転し、現地企業の生産性を高めるとともに雇用を創出し、国内市場の購買力を拡大する。このように、国際貿易・投資の拡大は、企業の競争力強化や労働者の生活水準向上、さらには世界経済全体の成長を促すメリットを持つ。

次に、1990年代から2007年までの国際貿易・投資の急速な拡大要因について述べる。第一に、情報通信技術(ICT)の発展による情報伝達コストの低下が挙げられる。インターネットの普及により、企業間の取引や情報共有が迅速かつ低コストで可能となり、国際的なビジネス展開が容易になった。第二に、国際交通網の発達による人の移動や物の輸送コストの低下も重要である。航空輸送や海上輸送の効率化は、グローバル・サプライチェーンの構築を支え、企業が世界各地に生産拠点を分散させることを可能にした。第三に、世界貿易機関(WTO)の設立や、自由貿易協定(FTA)、経済連携協定(EPA)の拡大によって関税が引き下げられ、貿易障壁が減少した。これらの要因が重なり合い、国際貿易と投資は急速に拡大したのである。

しかし、2007年のリーマンショックを契機とする世界金融危機以降、国際貿易と投資は停滞した。第一の要因は、金融危機による世界的な需要縮小と信用収縮である。消費者の購買力が低下し、企業は投資に慎重となり、FDIは大幅に減少した。第二に、危機後の金融規制強化や資本規制の導入が資本の国際的な移動を制約した。第三に、格差の拡大により経済のグローバル化の負の側面が顕在化したことも重要である。グローバル化は一部の企業や高技能労働者に恩恵をもたらす一方で、雇用喪失や所得格差の拡大を招き、社会的反発が強まった。その結果、各国政府が国際貿易・投資を規制するような保護主義的な政策を採用するようになった。

さらに、近年の新型コロナウイルス感染症の世界的拡大も国際貿易と投資に深刻な影響を与えた。感染拡大による国境封鎖や人の移動制限はサプライチェーンを寸断し、物流の停滞を引き起こした。観光業や航空業など国際的なサービス産業は大打撃を受けた。また、企業は感染症リスクを踏まえて投資先を慎重に選定するようになり、グローバル化の進展は一時的に後退した。

以上をまとめると、1990年代から2007年までは、ICTの発展、交通網の整備、貿易障壁の低減といった要因が相互に作用し、国際貿易と投資を急速に拡大させた。一方、2007年以降は、金融危機による需要縮小、規制強化、格差拡大による社会的反発、そして新型コロナウイルスの影響が重なり、国際貿易と投資が停滞したと言える。

出題意図)

国際貿易や国際投資に関する基礎的知識を確認するとともに、1990年代以降のグローバル化の進展や2007年以降の世界金融危機後の停滞といった最近の世界経済の動向に対する理解を問うものである。さらに、国際貿易や国際投資の拡大・停滞要因を複数挙げて整理し、論理的に説明できるかどうかを評価することを意図している。

### 【観光経済】

次の設問について解答しなさい。

日本では 2012 年ごろから観光のインバウンドブームが起り、新型コロナウイルス感染症の世界的流行によって 2020 年から数年中断したが、2023 年からは再び活況を呈している。このことについて経済活動との関係を中心に以下の(1)～(3)について答えなさい。

(1)2012 年ごろから始まった日本における観光のインバウンドブームについて概要を論じなさい。わかる範囲で数字をあげることを。

(2)訪日外国人旅行者による消費（訪日外国人旅行消費額）は国民経済においては輸出として計上される。なぜ、そのように計算されるのか論じなさい。

(3)日本政府は約 20 年前から観光振興を経済戦略の重要な方向性として取り組むようになった。なぜ、そのような取り組みが始まったのか論じなさい。

### 解答例

(1)日本では東日本大震災が発生した 2011 年に、訪日外国人旅行者が 600 万人台に減少したが、2012 年以降、訪日外国人旅行者が急増した。それまで、1000 万人にも満たなかった訪日外国人旅行者数は、2013 年には 1000 万人を突破し、わずか 2 年後の 2015 年には 2000 万人に迫る勢いで、2018 年には 3000 万人を超えるまでに成長した。日本で急激なインバウンドブームが生じたのは、世界的な観光需要の拡大に加え、日本国内での円安の進行、格安航空会社（LCC）の路線網拡大といった経済環境要因と、政府による東南アジア等へのビザ発給要件緩和、免税対象品目の拡充、「ビジット・ジャパン・キャンペーン」事業などの政策的要因に分けられる。結果として、2019 年のインバウンド消費額は 4.8 兆円に達し、日本経済を牽引する大きな経済要因として成長している。

(2)マクロ経済学において最も基本的な公式は、国内総生産（GDP）を消費、投資、政府支出、輸出、輸入の需要 5 項目に分ける等式である。通常、輸出とは自動車や機械などの日本国内で生産した製品が国境を越えて海外へ送られ、現地で売られることである。一方で、訪日外国人旅行消費は日本国内で発生するが、日本国内で生産された財・サービスを訪日外国人旅行者が持ち込んだ外貨で購入される。そのため、資金の動きとしては輸出と同じことになり、マクロ経済学としては輸出の一部であると説明される。しかし、統計上の分類には注意が必要である。国際収支統計においては、外国人旅行者による日本国内での消費行動は、通関を伴う貿易収支ではなく、サービス収支の中の旅行収支として計上されることになっている。

(3)日本は、高度経済成長期以降、貿易立国として製造業が経済の牽引役を務めてきた。しかし、新興国の台頭や工場の海外移転が進むとともに、少子高齢化による人口減少局面を見据えると、従来のモデルでは成長維持が困難になることが予想された。そのため、日本政府は外国人旅行者を日本に呼び込み、その消費を取り込むことで、定住人口の減少を交流人口の拡大で補おうという観光立国の取り組みに推進することになった。また、公共事業に依存していた地方経済において、観光は地域資源を活用した自立的な活性化策としても期待された。観光施策として、2003年には、政府による観光立国の宣言と、「ビジット・ジャパン・キャンペーン」が開始された。2006年には観光立国推進基本法が成立するとともに、2008年には観光庁が発足し、日本政府の観光行政の拡充が始まったのである。

#### 出題意図

(1)いずれの問題も、日本の大学において観光教育が進むようになったきっかけである 21 世紀に入っての観光行政の拡充と 2010 年代以降のインバウンドブームについて、基礎的内容が理解できているかを問うている。設問(1)においては、2010 年代以降のインバウンドブームについてその概要が理解できているかどうかを問うており、その中で訪日外国人観光客の概数まで解答できることが望まれる。また、このインバウンドブームが生まれた要因が、経済環境要因と政策的要因に分けられることを理解できていることが望ましい。

(2)観光・旅行は学問分野としてさまざまな分野で論じられるので、体系的な枠組みを定義しにくいのが、経済学の基礎理論、特にマクロ経済学において国際観光がどのように位置づけられるかを問うものである。特に、外国人旅行消費（外国人観光消費）が理論的には輸出の一部と位置付けられるものの、国際収支の実務においてはサービス収支の中の旅行収支に含まれているということを理解できていることが望ましい。

(3)日本のインバウンドブームが国際的な観光ブームだけで説明できるものではなく、21 世紀に入って日本政府の大きな政策方針が背景にあったことを理解できているかどうか問うものである。日本経済の大きな流れとして貿易立国だけを日本経済の推進力とすることが困難になり、観光立国という言葉に代表されるように、サービス経済の重要性が意識される政策方針が進められたことを問うている。日本政府の観光行政に関する客観的事実を理解していることが望ましい。